

貸借対照表

2020年3月31日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
預金		7,679,360	預り金		3,991
前払費用		56,732	未払金		503,207
未収委託者報酬		982,920	未払収益分配金	1,164	
未収運用受託報酬		424,829	未払償還金	2	
その他		570	未払手数料	372,833	
			その他未払金	129,207	
			未払費用		703,287
			未払法人税等		35,287
			未払消費税等		49,237
			賞与引当金		216,189
			役員賞与引当金		18,375
			時効後支払損引当金		37,988
流動資産計		9,144,413	流動負債計		1,567,564
固定資産			固定負債		
有形固定資産		113,011	退職給付引当金		419,613
建物	81,816		役員退職慰労引当金		30,657
器具備品	30,982		固定負債計		450,270
その他	212				
無形固定資産		29,823	負債合計		2,017,835
電話加入権	2,862				
ソフトウェア	25,423				
ソフトウェア仮勘定	1,537				
投資その他の資産		392,604			
投資有価証券	52,990		株主資本		
関係会社株式	5,386		資本金		1,100,000
長期差入保証金	106,554		資本剰余金		277,667
繰延税金資産	215,746		資本準備金	277,667	
長期前払費用	11,927		利益剰余金		6,285,565
固定資産計		535,440	利益準備金	175,000	
			その他利益剰余金		
			別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	2,972,775	
			株主資本計		7,663,233
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		△1,215
			評価・換算差額等計		△1,215
			純資産合計		7,662,018
資産合計		9,679,853	負債・純資産合計		9,679,853

損益計算書

自. 2019年4月1日

至. 2020年3月31日

科目	内訳	金額
営業収益	千円 委託者報酬 運用受託報酬	千円 7,461,856
営業費用		4,917,486
一般管理費		2,188,720
営業利益		355,649
営業外収益		3,357
	受取配当金	994
	受取利息	80
	時効成立分配金・償還金	415
	助成金収入	1,586
	雑収入	280
営業外費用		41,363
	為替差損	3,264
	時効後支払損引当金繰入額	37,988
	雑損失	110
経常利益		317,643
特別利益		108
	投資有価証券売却益	108
特別損失		823
	固定資産除却損	4
	投資有価証券売却損	818
税引前当期純利益		316,929
法人税、住民税及び事業税		127,805
法人税等調整額		△22,254
当期純利益		211,378

株主資本等変動計算書

自. 2019年4月1日

至. 2020年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		利益準備 金	その他利益剰余金		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,761,396	6,074,187	7,451,855
当期変動額								
当期純利益						211,378	211,378	211,378
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	211,378	211,378	211,378
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,972,775	6,285,565	7,663,233

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△ 226	△ 226	7,451,628
当期変動額			
当期純利益			211,378
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△ 988	△ 988	△ 988
当期変動額合計	△ 988	△ 988	210,389
当期末残高	△ 1,215	△ 1,215	7,662,018

個別注記表

自. 2019年4月1日

至. 2020年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------|--|
| ①有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 3～50年 |
| | 器具備品 2～15年 |
| | その他 8年 |

- | | |
|---------|---|
| ②無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |
| | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|---|
| ①賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ②役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③時効後支払損引当金 | 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者への今後の支払に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。 |
| ④退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。 |

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	208,459 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	167 千円
--------	--------

短期金銭債務	79,457 千円
--------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	3,400 千円
------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	66,197
未払社会保険料	10,994
未払事業税	7,080
退職給付引当金	137,872
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,061
時効後支払損引当金	11,632
その他有価証券評価差額金	536
その他	14,835
小計	264,210
評価性引当額	△48,464
繰延税金資産計	215,746
繰延税金資産の純額	215,746

6. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（下記（注2）参照のこと）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	7,679,360	7,679,360	—
(2) 未収委託者報酬	982,920	982,920	—
(3) 未収運用受託報酬	424,829	424,829	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	22,790	22,790	—
資産計	9,109,899	9,109,899	—
(1) 未払金			
① 未払収益分配金	(1,164)	(1,164)	—
② 未払償還金	(2)	(2)	—
③ 未払手数料	(372,833)	(372,833)	—
④ その他未払金	(129,207)	(129,207)	—
(2) 未払費用	(703,287)	(703,287)	—
負債計	(1,206,495)	(1,206,495)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	30,200
② 子会社株式	5,386
合計	35,586

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	7,679,360	—	—
未収委託者報酬	982,920	—	—
未収運用受託報酬	424,829	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	8,759	13,259	771
合計	9,095,869	13,259	771

7. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は27,360千円であり、売却益の合計額は108千円、売却損の合計額は818千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	8,996	7,762	1,234
	小計	8,996	7,762	1,234
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	13,793	16,779	△2,985
	小計	13,793	16,779	△2,985
合計		22,790	24,541	△1,751

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理	連結納税に伴う支払額及び支払予定額(*1)	99,817	未払金	79,336

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払った額及び支払う金額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	大同生命保険(株)	大阪市西区	110,000	生命保険業	—	投資顧問契約の締結	投資顧問契約(*1)	398,614	未収運用受託報酬	110,897

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	7,078.07円
1株当たり当期純利益	195.26円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。